

Ⅲ 専用ホール

本調査における「専用ホール」とは、「コンサートホール、劇場、多目的文化ホール、能楽堂、オペラハウス、映像ホールなど、舞台芸術の公演等を主目的とする施設」を指す。

本調査に回答した延べ3,568施設のうち、専用ホールは1,455施設(構成比40.8%)と最も多い。

1. 施設の概要

[1] 設置主体、管理運営体制

設置主体別の構成比は、都道府県6.3%、政令市9.0%、市区町村84.7%となっており、2014年度調査と比較して、都道府県では微減、政令市では微増であった。管理運営形態では、指定管理62.6%、直営37.4%で、前回調査と比較して、指定管理の比率が若干上がっている。

◎設置主体別、管理運営形態別／施設内容内訳(%)

		設置主体別			管理運営形態別	
		都道府県	政令市	市区町村	指定管理	直営
2019年度	施設数	92	131	1,232	911	544
	(%)	6.3	9.0	84.7	62.6	37.4
2014年度	施設数	94	126	1,231	887	564
	(%)	6.5	8.7	84.8	61.2	38.9

[2] 個別ホールの概要

専用ホール施設内における個別のホールのことを、本調査では、「個別ホール」と称する。例えば一つの専用ホール施設に「大ホール」と「小ホール」がある場合、個別ホールの合計数は2になる(ただし、「その他ホール」がある場合は、個別ホールには加算しない)。

個別ホールの総数は2,017(回答数1,425施設)、1施設あたりの個別ホールの合計数平均は1.42となっている。設置主体別では、都道府県が多く平均1.74となっており、次いで20万人以上の市区町村が1.56で続いている。人口1万人未満の市区町村では1.03と、ほぼ1つの個別ホールを所有している。

◎個別ホールの合計数(平均値)

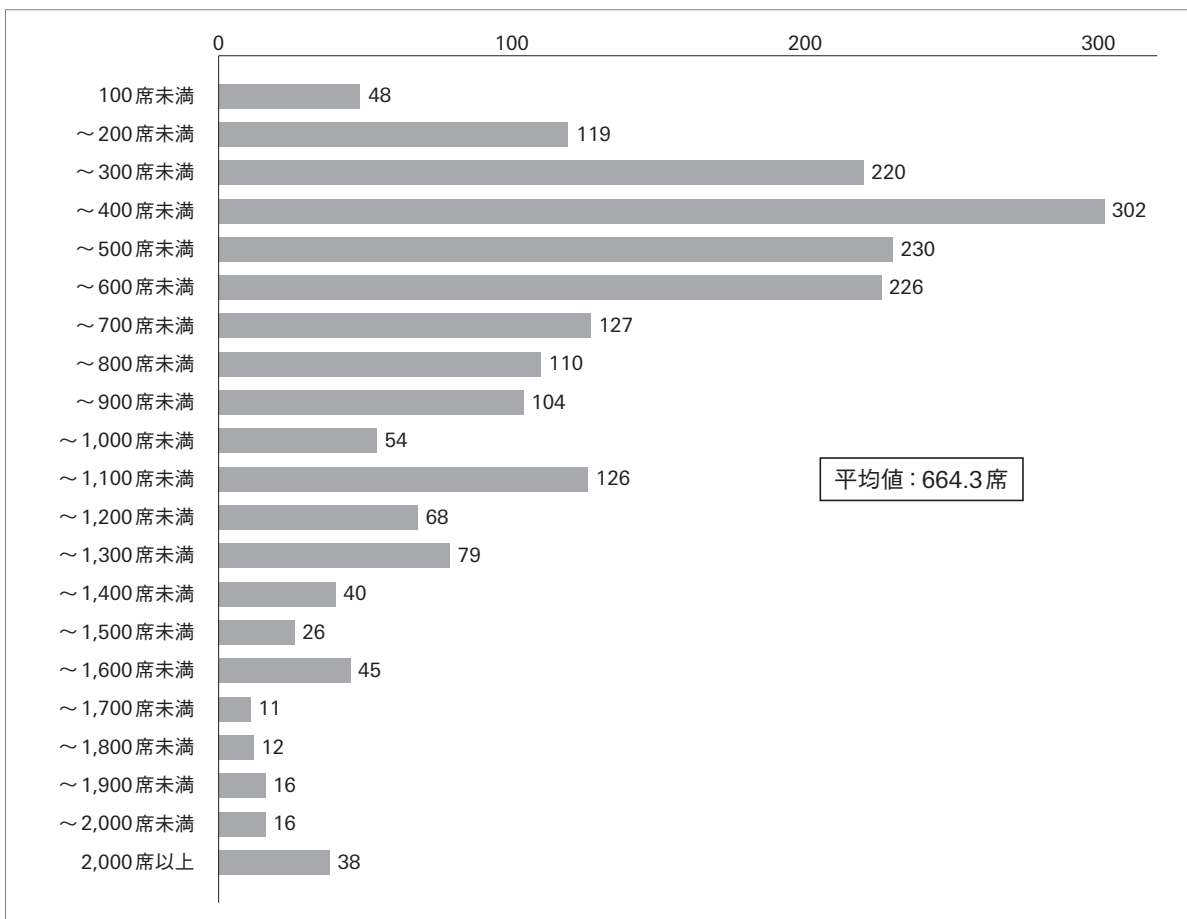
	2019年度		2014年度	
	有効回答数	個別ホール合計数平均	有効回答数	個別ホール合計数平均
専用ホール全体	1,425	1.42	1,416	1.44
都道府県施設	92	1.74	93	1.92
政令市施設	128	1.45	123	1.43
市区町村施設	1,205	1.39	1,200	1.44
20万人以上	236	1.56	256	1.52
5～20万人未満	512	1.43	534	1.42
1～5万人未満	369	1.29	342	1.35
1万人未満	88	1.08	68	1.03

[3] 個別ホールの客席数分布

個別ホール施設の客席数の分布をみると、最も多いのは300席以上400席未満のホールで、次いで400席以上500席未満、500席以上600席未満、200席以上300席未満と続いている。また、1,000席以上～1,100席未満についても、やや多くなっている。

平均値は664.3席、中央値は504席である。

◎個別ホールの席数分布 [N=2,033のうち、客席数有効回答数2,017]



[4] 専用ホール施設単位でのホール席数の分布

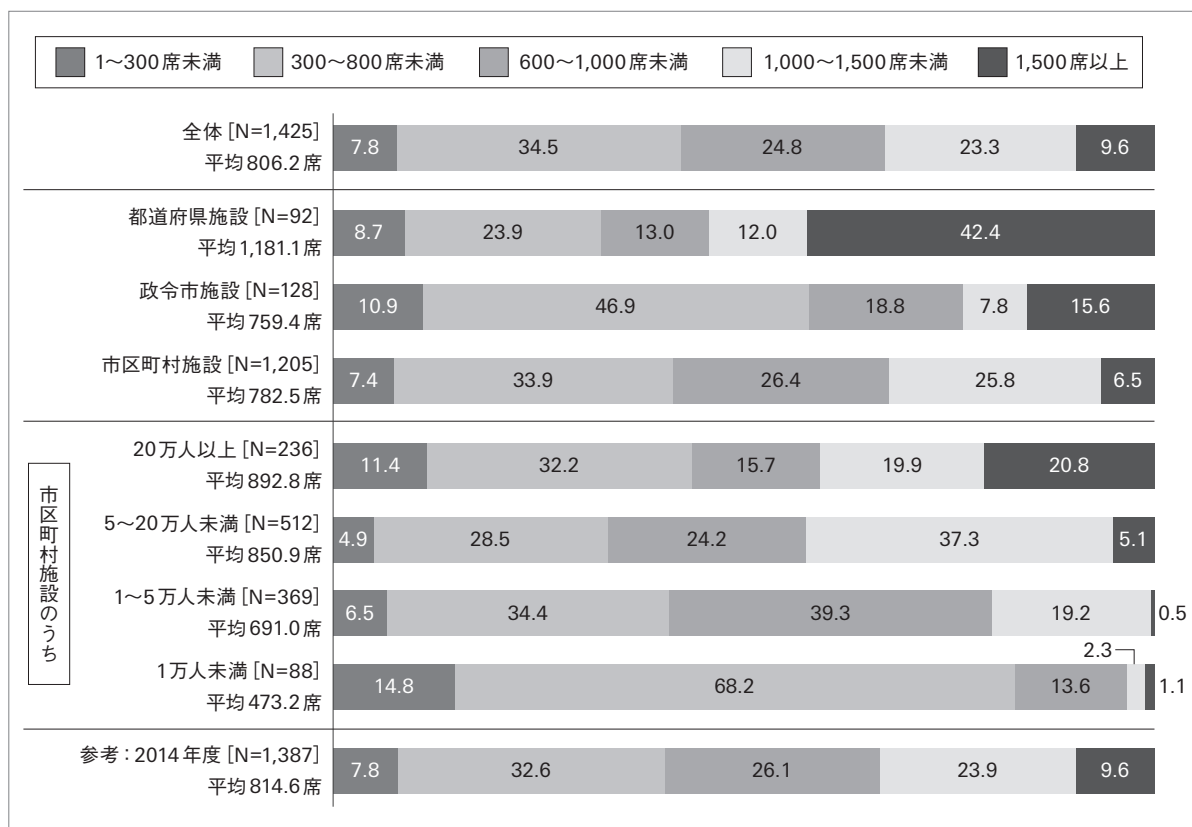
専用ホール施設のうち、席数が最も多い個別ホール（以下、当該施設で最も席数の多いホールを「メインホール」と呼ぶ）をみると、最も多いのは「300～600席未満」の34.5%で、次いで「600～1,000席未満」の24.8%となる。メインホールの平均席数は806.2席となっている。

設置主体別にみると、都道府県では「1,500席以上」が42.4%と最も多くなっており、規模の大きなメインホールを持つ施設が多い。「1,500席以上」の割合は、人口20万人以上の市区町村が20.8%で続き、次いで政令市の15.6%となる。

一方、人口が少ない市区町村では全体に最大客席数が少ないメインホールが多く、特に1万人未満の市区町村では、8割強(83.0%)が600席未満となっている。

なお、メインホールの分布については、2014年度と大きな違いは出ていない。

◎メインホールの席数分布(%) (設置主体別)

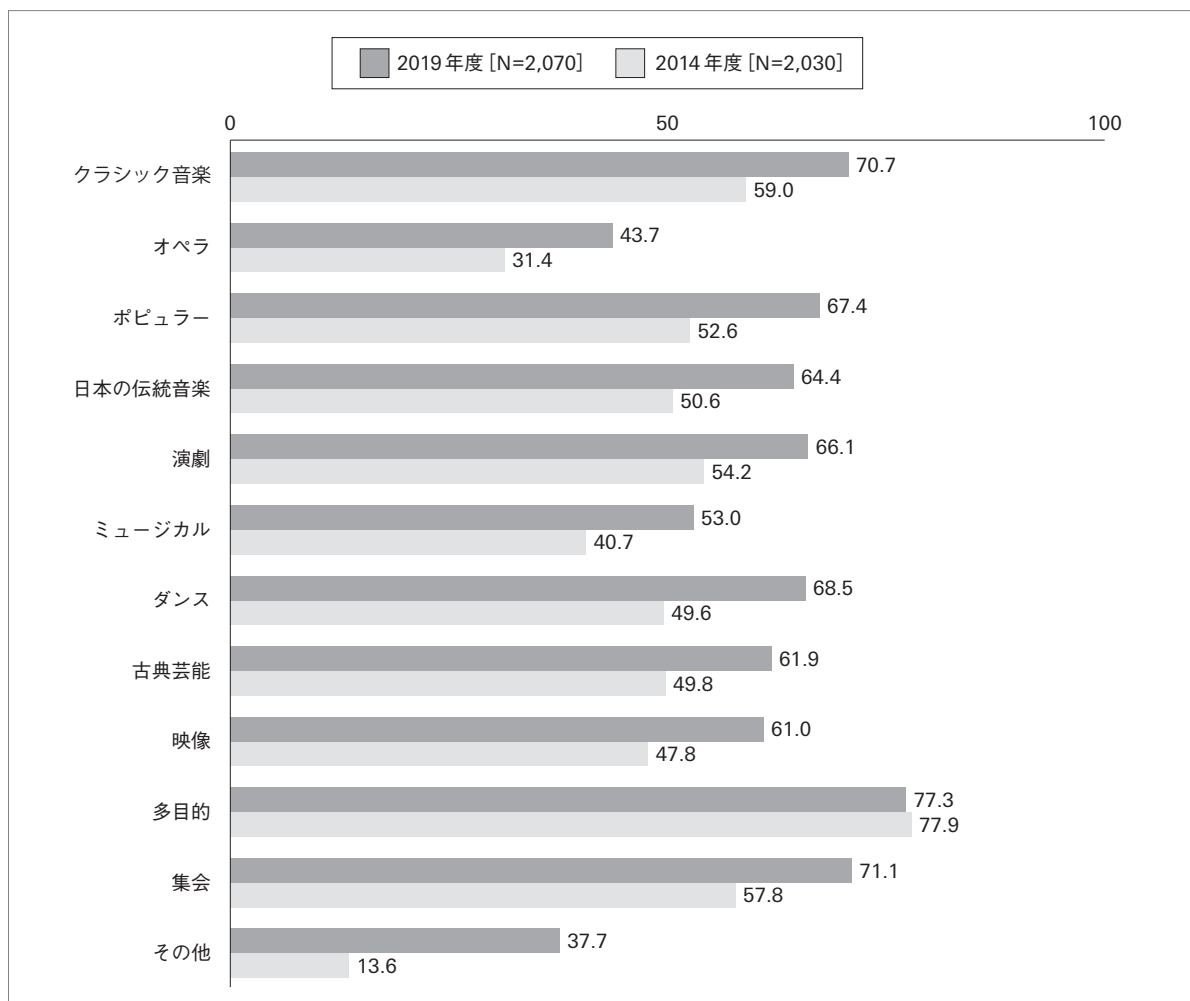


[5] 個別ホールの用途

個別ホールの用途として最も多かったのが「多目的」の77.3%で、次いで「集会」(71.1%)、「クラシック音楽」(70.7%)、「ダンス」(68.5%)、「ポピュラー音楽」(67.4%)となっている。一方、大がかりな舞台設備が必要となる「オペラ」は43.7%と比較的低い。

2014年度の結果と比較すると、「多目的」が僅かに減っている他は、どのジャンルにも大幅に増えている。

◎個別ホールの用途(MA)(%)



設置主体別にみると、人口1万人未満の市区町村の施設で、多目的が91.7%と多く、他の項目は少なくなっている。

◎個別ホール用途(MA)(%) (設置主体別)

	クラシック音楽	オペラ	ポピュラー	日本の伝統音楽	演劇	ミュージカル	ダンス	古典芸能	映像	多目的	集会	その他
専用ホール全体 [N=2,070]	70.7	43.7	67.4	64.4	66.1	53.0	68.5	61.9	61.0	77.3	71.1	37.7
都道府県施設 [N=164]	70.1	41.5	64.6	61.0	70.7	52.4	70.1	65.9	54.9	62.2	60.4	35.4
政令市施設 [N=191]	58.1	35.6	57.1	53.9	57.1	40.3	59.2	53.4	51.3	75.4	54.5	33.5
市区町村施設 [N=1,715]	72.1	44.8	68.9	65.9	66.7	54.5	69.4	62.4	62.7	79.0	74.0	38.4
20万人以上 [N=377]	71.6	48.5	66.8	65.5	66.3	53.8	69.8	63.4	56.5	77.7	69.0	41.9
5～20万人未満 [N=757]	75.8	46.5	73.4	69.7	70.3	57.7	73.2	66.7	67.6	78.9	76.4	40.7
1～5万人未満 [N=485]	71.5	41.9	69.3	64.9	64.7	53.2	67.2	59.6	63.1	77.7	76.1	34.2
1万人未満 [N=96]	47.9	31.3	38.5	42.7	50.0	38.5	49.0	39.6	45.8	91.7	64.6	27.1

[6] 個別ホールの稼働率

2018年度の個別ホールの利用可能日数は、全体平均で299.8日、利用日数は176.2日、稼働率は59.1%となっている(利用可能日数、利用日数、稼働率とも有効回答数が違うため、平均稼働率は、平均利用日数を平均利用可能日数で除したものになっていない)。前回調査(2013年度結果)と比較すると、58.5%から59.1%へと僅かながら上昇している。

設置主体別にみると、都道府県で70.4%、政令市で73.9%と高くなっている一方で、市区町村施設、特に人口の少ない市区町村の施設では稼働率が低くなっており、人口1万～5万人未満と1万人未満では5割を切っている。

一方、メインホールのみをみると、全体で利用可能日数299.6日、利用日数165.5日、稼働率平均55.8%である。こちらも、設置主体別では、都道府県(68.6%)、政令市(73.6%)の稼働率が高い。

◎2018年度の個別ホールの稼働日数と稼働率(%)

	利用可能日数(日)		利用日数(日)		稼働率(%)	
	有効回答数	平均値	有効回答数	平均値	有効回答数	平均値
専用ホール全体	2,011	299.8	1,995	176.2	1,979	59.1
都道府県施設	162	295.6	164	207.7	160	70.4
政令市施設	185	297.6	185	219.0	185	73.9
市区町村施設	1,664	300.5	1,646	168.2	1,634	56.3
20万人以上	373	297.1	368	205.5	367	69.0
5～20万人未満	725	297.8	724	169.4	720	57.3
1～5万人未満	475	304.7	468	144.0	463	47.5
1万人未満	91	313.7	86	131.3	84	41.9
参考:2013年度実績	1,979	303.5	1,965	176.5	1,940	58.5

◎2018年度のメインホールの稼働日数と稼働率(%)

	利用可能日数(日)		利用日数(日)		稼働率(%)	
	有効回答数	平均値	有効回答数	平均値	有効回答数	平均値
専用ホール全体	1,380	299.6	1,368	165.5	1,355	55.8
都道府県施設	90	293.1	91	200.6	88	68.6
政令市施設	125	296.0	125	215.4	125	73.6
市区町村施設	1,165	300.5	1,152	157.3	1,142	52.9
20万人以上	233	295.0	230	198.4	229	67.2
5～20万人未満	490	296.8	489	158.2	485	54.0
1～5万人未満	359	305.8	354	135.3	350	44.5
1万人未満	83	314.9	79	129.9	78	41.2

[7] 自主事業利用日数、貸館利用日数

2018年度の個別ホールの自主事業での利用日数は全体平均で26.3日である。ただし、全体の中央値は12.0日となっており、一部の館が大きく平均を押し上げていることがわかる。

設置主体別にみると、都道府県施設、政令市施設が、平均値／中央値ともに、全体平均を大きく上回る。

一方、貸館利用日数は、全体平均で148.1日と、自主事業利用日数の5倍以上となっており、かつ、平均値と中央値の差が小さく、おしなべて各館ともに貸館を行っていることがわかる。こちらでは、政令市施設が185.5日と最も多く、次いで人口20万人以上の市区町村施設の175.7日が続く。

メインホールについては、自主事業利用日数が全体で平均25.8日／中央値13.0日、貸館利用日数が全体で平均138.5日／中央値132.0日となっており、いずれも個別ホールの全体平均を下回る。設置主体別の傾向については、個別ホール全体の傾向と同様、自主事業では都道府県施設と政令市施設が、貸館では政令市施設と人口20万人以上の市区町村施設の日数が多い。

◎2018年度の個別ホールの自主事業利用日数、貸館利用日数

	自主事業利用日数(日)			貸館利用日数(日)		
	有効回答数	平均値	中央値	有効回答数	平均値	中央値
専用ホール全体	1,870	26.3	12.0	1,895	148.1	143.0
都道府県施設	147	46.3	22.0	148	154.3	159.0
政令市施設	178	35.8	19.0	174	185.5	188.5
市区町村施設	1,545	23.3	10.0	1,573	143.4	137.0
20万人以上	338	27.5	16.5	347	175.7	183.0
5～20万人未満	679	22.7	12.0	691	145.9	143.0
1～5万人未満	451	20.8	8.0	450	122.3	107.0
1万人未満	77	24.9	5.0	85	102.2	87.0
参考：2013年度実績	1,862	24.3	11.0	1,834	148.3	148.0

◎2018年度のメインホールの自主事業利用日数、貸館利用日数

	自主事業利用日数(日)			貸館利用日数(日)		
	有効回答数	平均値	中央値	有効回答数	平均値	中央値
専用ホール全体	1,303	25.8	13.0	1,316	138.5	132.0
都道府県施設	84	40.5	20.0	84	156.6	148.5
政令市施設	122	35.5	19.0	119	183.8	186.0
市区町村施設	1,097	23.6	12.0	1,113	132.3	126.0
20万人以上	213	29.2	17.0	220	168.0	174.0
5～20万人未満	464	22.3	12.0	472	136.0	132.5
1～5万人未満	348	21.6	10.0	343	112.0	96.0
1万人未満	72	25.8	5.5	78	99.1	85.0

2. 施設の運営

[1] スタッフ数

施設のスタッフについては、本調査対象外の施設や部門との兼務や、施設内での各職種の兼務など、正確な算出がしにくい要素が多い。そのため、本調査の職種別スタッフ数においては、兼務する業務量や雇用形態に応じて人数を按分してもらい^(※1)、可能な限り実態の業務に即したスタッフ数の把握に努めた。その結果、専用ホール全体のスタッフ数合計は10.2人、そのうち正規職員は5.6人となった^(※2)。

職種別のスタッフ人数は、当該職種がない施設を含めて平均すると、事業系スタッフ(鑑賞、創造、普及、市民参加などの事業および広報・営業/芸術監督等を含む)が3.5人、施設管理系スタッフ(貸館、施設管理、メンテナンス等)が3.3人、舞台技術系スタッフが3.1人、総務系スタッフが2.6人となった。

設置主体別にみていくと、都道府県施設でスタッフ数合計が21.0人となっており、次いで政令市施設が16.3人で続いている。逆に人口が5万人未満の市区町村施設ではスタッフ数合計が3.9人となっている。

◎スタッフ数の平均(設置主体別)

		合計		スタッフ職種別内訳			
			うち 正規職員	事業系	施設管理系	舞台技術系	総務系
専用ホール全体	回答数	1,422	1,396	1,132	1,253	1,141	1,148
	(人)	10.2	5.6	3.5	3.3	3.1	2.6
都道府県施設	回答数	91	90	84	80	78	85
	(人)	21.0	12.3	7.6	4.9	6.5	4.4
政令市施設	回答数	130	130	108	123	120	92
	(人)	16.3	9.2	5.3	5.7	4.2	3.6
市区町村施設	回答数	1,201	1,176	940	1,050	943	971
	(人)	8.8	4.7	2.9	2.9	2.7	2.4
20万人以上	回答数	234	232	186	216	209	195
	(人)	14.9	7.6	4.3	4.9	4.5	3.4
5～20万人未満	回答数	507	496	421	447	413	418
	(人)	9.1	4.9	3.0	2.9	2.6	2.5
1～5万人未満	回答数	370	363	274	312	265	290
	(人)	5.6	3.1	2.0	1.7	1.7	1.7
1万人未満	回答数	90	85	59	75	56	68
	(人)	3.9	2.6	1.3	1.5	1.3	1.4

*1 業務量が半々の場合は0.5人ずつ計上、非常勤についても常勤職員の業務量に換算。

*2 館長や管理職、専門職を含み、期間限定で特定事業にのみ従事するスタッフを含まない。

各専用ホール施設のメインホールについて席数規模別にスタッフ合計数の平均値の状況をみると、最大席数が増加するにつれ平均の合計人数も大きくなっており、スタッフ数は基本的に施設の規模に比例している。

また、事業系のスタッフについては、2018年度の事業費が50,000千円以上で平均以上の人数となっており、特に100,000千円以上の館では9.8人と、平均の3倍近くとなっている。

◎スタッフ数の平均(メインホール席数別)

	平均人数	有効回答数
専用ホール全体	10.2	1,422
300席未満	5.6	111
300～600席未満	7.0	479
600～1,000席未満	8.2	350
1,000～1,500席未満	12.7	327
1,500席以上	24.8	137

◎事業系スタッフ数の平均(年間事業費別)

	平均人数	有効回答数
専用ホール全体	3.5	1,132
1,000千円未満	2.4	181
1,000～5,000千円未満	1.7	162
5,000～10,000千円未満	2.0	129
10,000～50,000千円未満	3.3	314
50,000～100,000千円未満	4.0	104
100,000千円以上	9.8	124

[2] 館長

館長の雇用形態は常勤が81.0%、職種では「行政職」が41.2%と最も多く、次いで「経営職」の13.5%となり、「芸術系専門職」の割合は5.2%となっている。また、選任方法は「非公募」が85.2%とほとんどを占める。

設置主体別にみると、都道府県や政令市では「経営職」「芸術系専門職」が全体平均よりも多く、反して「行政職」が少なくなっている。

◎館長の雇用形態(%) (設置主体別)

	雇用形態				職種							選任方法			
	有効回答数	常勤	非常勤	不明	有効回答数	芸術系専門職	行政職	教育職	経営職	その他	不明	有効回答数	公募	非公募	不明
専用ホール全体	1,455	81.0	16.6	2.5	1,455	5.2	41.2	3.1	13.5	34.0	3.0	1,455	11.9	85.2	2.9
都道府県施設	92	77.2	22.8	-	92	12.0	25.0	2.2	21.7	39.1	-	92	8.7	91.3	-
政令市施設	131	93.1	6.1	0.8	131	9.9	16.8	-	17.6	54.2	1.5	131	13.7	85.5	0.8
市区町村施設	1,232	80.0	17.2	2.8	1,232	4.1	45.0	3.5	12.5	31.5	3.4	1,232	11.9	84.7	3.3
20万人以上	238	86.6	10.5	2.9	238	5.0	32.4	1.3	15.5	42.4	3.4	238	8.8	87.0	4.2
5～20万人未満	525	81.1	15.8	3.0	525	5.1	39.0	1.3	15.0	35.8	3.6	525	15.6	81.1	3.2
1～5万人未満	377	75.9	22.0	2.1	377	3.2	56.2	5.6	9.5	22.8	2.7	377	9.8	87.5	2.7
1万人未満	92	72.8	22.8	4.3	92	-	65.2	13.0	2.2	14.1	5.4	92	7.6	88.0	4.3

[3] 芸術監督等

芸術文化領域における専門職員を雇用していると回答した施設の割合は全体の12.8%だった。そのうち芸術監督は3.3%、プロデューサーは5.5%となっている。設置主体別では、都道府県(33.7%)と、政令市(18.3%)で高くなっている。

選任方法としては「非公募」が82.3%と多い。また、雇用形態としては、全体の63.7%が「常勤」、36.3%が「非常勤」となっている。また、平均の在任期間は7.6年となっている。

◎芸術文化領域の専門職員の有無と雇用形態(MA)(%) (設置主体別)

	雇用状況種別						選任方法			雇用形態			在任期間	
	有効回答数(施設)	芸術監督	プロデューサー	上記以外	いない	不明	有効回答数(人)	公募	非公募	有効回答数(人)	常勤	非常勤	有効回答数(人)	在任期間(年)
専用ホール全体	1,455	3.3	5.0	6.5	82.2	5.0	271	17.7	82.3	273	63.7	36.3	259	7.6
都道府県施設	92	15.2	17.4	10.9	65.2	1.1	53	20.8	79.2	53	66.0	34.0	49	8.2
政令市施設	131	3.8	9.2	9.2	79.4	2.3	36	8.3	91.7	37	73.0	27.0	37	7.5
市区町村施設	1,232	2.4	3.7	5.9	83.8	5.6	182	18.7	81.3	183	61.2	38.8	173	7.5
20万人以上	238	4.6	6.7	8.0	78.2	5.0	61	13.1	86.9	63	57.1	42.9	61	5.5
5～20万人未満	525	2.1	3.4	6.7	82.7	5.9	80	27.5	72.5	79	67.1	32.9	76	8.1
1～5万人未満	377	1.9	2.9	4.5	87.5	4.8	38	10.5	89.5	38	52.6	47.4	33	8.6
1万人未満	92	-	-	2.2	89.1	8.7	3	-	100.0	3	100.0	-	3	19.0

[4] 施設運営費(直営)

施設運営費は、施設によって費目の区分が様々であり、同じ費目であっても計上の範囲が異なるなど、同じ基準での比較が極めて難しい。そこで本調査では、直営施設と指定管理施設で設問を分け、それぞれに対し、極力一般化した費目を示し、ある程度参考となる指標を導き出すこととした。

直営施設での2018年度の決算金額は、収入金額計が45,089千円となった。収入費目として最も大きいのは一般財源の40,055千円であり、事業に伴う施設使用料・入場料収入等は7,611千円にとどまる(費目によって有効回答数が異なるため、各費目の合計値と全体合計値は一致しない)。

一方支出の合計は59,551千円となった(収入と支出では、有効回答数に違いがあることに留意)。最も大きな費目は、運営管理費の39,555千円で、自主事業を含む事業費への支出は9,147千円にとどまる。また、運営管理費については、37.5%の施設が「舞台技術系の業務委託費を含む」と回答している。業務委託費の平均支出金額は12,610千円である。

一方、この支出費目に反映されていない施設運営に関わる地方公共団体職員の人件費については、平均14,665千円となっており、直接施設に計上されていない人件費の方が多いことがわかる。

なお、2014年度調査の結果(=2013年度決算)との比較では、収入金額合計が前回52,847千円から45,089千円へ、支出金額合計が62,808千円から59,551千円へとともに減少している。

◎2018年度決算金額(各費目の有効回答数は下表参照)

■収入			平均金額	有効回答数	■支出			平均金額	有効回答数
一般財源			40,055千円	468	事業費(※2)			9,147千円	375
特定財源	補助金・助成金		4,000千円	173	人件費(※3)			9,936千円	345
	施設使用料・入場料収入等(※1)		7,611千円	359	運営管理費(※4)			39,555千円	514
	その他		7,353千円	218	その他			15,961千円	237
収入金額計			45,089千円	521	支出金額計			59,551千円	524
参考:収入金額計 2013年度実績			52,847千円	472	参考:支出金額計 2013年度実績			62,808千円	504

上記支出の「運営管理費」に舞台技術系業務委託費が含まれている割合と、含まれる場合の委託費平均支出額

割合 [N=603]	37.5%	業務委託費平均支出額 [N=211]	12,610千円
------------	-------	--------------------	----------

上記支出の「人件費」に含まれない施設運営に関わる地方公共団体職員人件費

有効回答数	269	人件費平均支出額	14,665千円
-------	-----	----------	----------

■収入

※1 「特定財源-施設使用料・入場料収入等」は、これらを一般歳入とせず、特定財源で施設運営費に充当している場合に記入。

■支出

※2 鑑賞・創造・普及・市民参加型等事業費、広報宣伝費など。

※3 施設運営費に含まれる人件費。

※4 事業費、人件費、運営管理費いずれにも該当しない支出の合算。

支出合計額をメインホールの席数別にみると、席数が多いほど支出合計も大きくなっており、施設規模に比例していることがわかる。また、設置主体別では、最も支出合計が多いのは人口20万人以上の市区町村施設であり、直営の都道府県施設、政令市施設の支出額は高くない。

◎2018年度支出金額合計(メインホール席数別)

	平均金額	有効回答数
専用ホール(直営)全体	59,551千円	524
300席未満	27,689千円	37
300～600席未満	41,191千円	225
600～1,000席未満	55,607千円	147
1,000～1,500席未満	93,679千円	92
1,500席以上	330,155千円	12

◎2018年度支出金額合計(設置主体別)

	平均金額	有効回答数
専用ホール(直営)全体	59,551千円	524
都道府県施設	44,341千円	9
政令市施設	20,384千円	9
市区町村施設	60,519千円	506
20万人以上	134,754千円	43
5～20万人未満	67,392千円	161
1～5万人未満	51,917千円	225
1万人未満	29,826千円	77

支出のうち事業費の額をメインホールの席数別にみると、こちらも席数が多いほど事業費が多くなっている。また、設置主体別にみても、最も支出合計が多いのは人口20万人以上の市区町村施設となっており、支出の合計額と同じ傾向である。

◎2018年度事業費(メインホール席数別)

	平均金額	有効回答数
専用ホール(直営)全体	9,147千円	375
300席未満	4,854千円	25
300～600席未満	6,041千円	158
600～1,000席未満	9,466千円	107
1,000～1,500席未満	10,444千円	71
1,500席以上	59,110千円	10

◎2018年度事業費(設置主体別)

	平均金額	有効回答数
専用ホール(直営)全体	9,147千円	375
都道府県施設	3,661千円	7
政令市施設	1,573千円	5
市区町村施設	9,357千円	363
20万人以上	24,224千円	23
5～20万人未満	11,392千円	104
1～5万人未満	7,717千円	180
1万人未満	4,742千円	56

[5] 施設運営費(指定管理)

指定管理施設の専用ホールの収入金額合計値の平均は176,073千円である。収入費目として多いのは、設置主体からの収入では指定管理料の109,222千円となっており、一方、自主財源では利用料金の40,231千円と事業収入の27,997千円の金額が大きい。また、指定管理料の内訳記載があった施設についてその内訳をみると、管理運営費の平均が97,023千円と最も多くなっている(有効回答数が異なるため、内訳の合計は収入費目内の指定管理料の平均値に一致しない)。なお、複合施設の一部となっていたり、指定管理契約を一括で結んでいるなどの事情から、他施設からの収入を自施設の自主財源に組み込んでいる施設の割合は7.0%となっている。

支出については、複合施設が多く、人件費や運営管理費などの当該施設単位での捕捉が難しいため、事業費のみの調査としている。事業費の平均金額は80,020千円である。事業費の記載がない理由を回答した16施設のうち、「実施していない」は4施設、「事業は設置主体が行っている」が4施設、「その他」が8施設である。

前回調査(2013年度実績)との比較でみると、収入合計では177,180千円から176,073千円へ、また事業費では、80,020千円から66,391千円へ、それぞれ減少している。

◎2018年度決算金額(各費目の有効回答数は下表参照)

■収入		平均金額	有効回答数	■支出		平均金額	有効回答数
設置者からの収入	指定管理料	109,222千円	845	事業費(※6)	66,391千円	861	
	事業補助金(※1)	16,432千円	310	参考:2013年度事業費	80,020千円	675	
	事業委託費(※2)	8,181千円	303				
	その他(※3)	6,565千円	247				
自主財源(※4)	利用料金収入(※5)	40,231千円	691	■指定管理料内訳(※7)	平均金額	有効回答数	
	事業収入	27,997千円	694	管理運営費	97,023千円	135	
	設置者以外からの助成金・協賛金・寄付金	7,762千円	393	事業費	20,457千円	94	
	その他	6,516千円	597	人件費	45,347千円	104	
収入金額計		176,073千円	859	その他	11,149千円	55	
参考:収入金額計 2013年度実績		177,180千円	709				

■収入

- ※1 指定管理料以外に設置者からの事業補助金がある場合に記入。指定管理者である文化財団本部に対する事業補助金で当該ホールの事業を実施する場合を含む。
- ※2 設置者から事業の委託を受け、その費用を指定管理料とは別に事業委託費として受け取っている場合記入。
- ※3 上記以外の費目で、指定管理料とは別に設置者から受け取っている収入がある場合記入。
- ※4 複合施設で他の施設からの収入が充当されている金額を含む。
- ※5 利用料金制を取っている場合記入。

■支出

- ※6 鑑賞・創造・普及・市民参加型等事業費、広報宣伝費など。

■指定管理料内訳

- ※7 指定管理料の内訳については、該当費目の記載があった施設のみの回答。合計は指定管理料に一致しない。

指定管理施設の収入合計額をメインホールの席数別にみると、席数が多いほど収入合計も大きくなっており、施設規模に比例していることがわかる。

また、設置主体別では、最も収入合計が多いのは都道府県施設であり、次いで政令市施設、市区町村施設となっている。市区町村施設内では、人口規模の大きい方が収入の合計金額も大きい。

◎2018年度収入金額合計(メインホール席数別)

	平均金額	有効回答数
専用ホール(指定管理)全体	176,073千円	859
300席未満	48,013千円	67
300～600席未満	93,779千円	240
600～1,000席未満	123,037千円	196
1,000～1,500席未満	192,974千円	226
1,500席以上	466,784千円	122

◎2018年度収入金額合計(設置主体別)

	平均金額	有効回答数
専用ホール(指定管理)全体	176,073千円	859
都道府県施設	439,730千円	83
政令市施設	245,060千円	120
市区町村施設	130,095千円	656
20万人以上	204,285千円	181
5～20万人未満	119,482千円	323
1～5万人未満	66,904千円	140
1万人未満	33,962千円	12

事業費の額をメインホールの席数別にみると、こちらも席数が多いほど事業費が多くなっている。また、設置主体別にみても、最も支出合計が多いのは都道府県施設、次いで政令市施設、市区町村施設となっており、支出の合計額と同じ傾向である。

◎2018年度事業費(メインホール席数別)

	平均金額	有効回答数
専用ホール(指定管理)全体	66,391千円	861
300席未満	14,604千円	67
300～600席未満	25,563千円	242
600～1,000席未満	42,235千円	196
1,000～1,500席未満	76,857千円	226
1,500席以上	195,431千円	122

◎2018年度事業費(設置主体別)

	平均金額	有効回答数
専用ホール(指定管理)全体	66,391千円	861
都道府県施設	198,350千円	83
政令市施設	91,306千円	120
市区町村施設	45,201千円	658
20万人以上	72,885千円	182
5～20万人未満	41,988千円	323
1～5万人未満	18,793千円	141
1万人未満	22,129千円	12

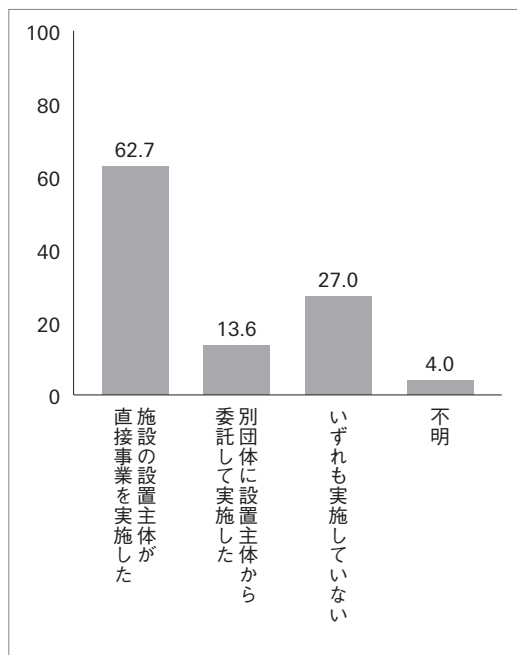
※ここで言う事業費はP36の※6「支出」のこと。

3. 自主事業

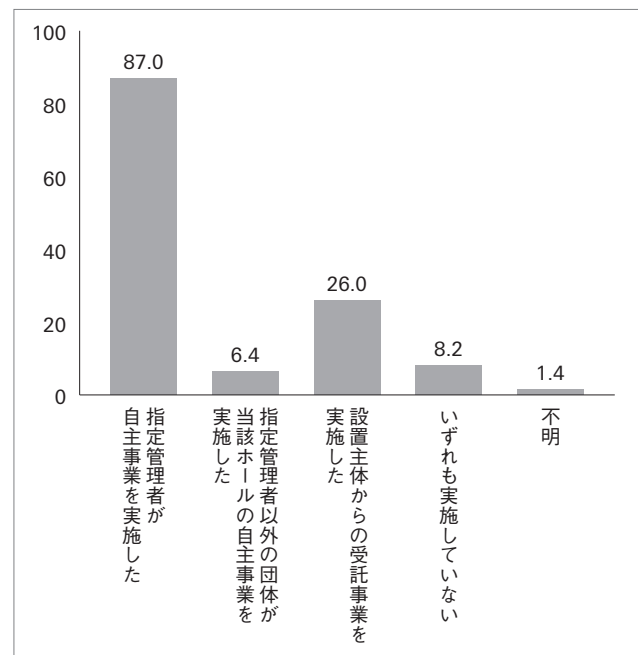
[1] 事業の実施状況

専用ホール施設の自主事業の実施率は、直営施設の場合「施設の設置主体」が62.7%、「設置主体が別団体に委託」が13.6%となっており、69.0%がいずれかの形態で2018年度に自主事業を実施している。一方、指定管理施設では、「指定管理者が実施」が87.0%と非常に高く、次いで「設置主体からの受託事業」の26.0%となっており、自主事業の実施率は90.4%である。

◎2018年度 自主・受託事業(直営)(MA)(%)
[N=544]



◎2018年度 自主・受託事業の実施(指定管理)(MA)(%)
[N=911]



設置主体別にみると、まず直営では政令市施設で「施設の設置主体」が自主事業を実施している比率が37.5%と全体に比べ低くなっている一方、「別団体に委託」が25.0%、「いずれも実施していない」が37.5%と高い。「施設の設置主体」自体が自主事業を実施している比率は、人口1～5万人の市区町村施設が、69.0%と最も高くなっており、設置主体による自主事業の実施率と、設置主体の人口規模には、関係は見られない。これに対し、2018年度の事業費との関係では、事業費が多いほど、「施設の設置団体」による事業の実施率が顕著に上昇する傾向がみられる。

指定管理で「指定管理者」による自主事業の実施比率をみると、都道府県が最も高く、次いで政令市、市区町村と続いている。また、市区町村施設を設置主体の人口規模別にみると、人口1万人未満で顕著に実施率が低い。一方、「設置主体からの受託」事業については、政令市施設と、人口1万人未満の施設で、実施率が低くなっている。

2018年度の事業費との関係では、年間1,000千円未満で「指定管理者」による自主事業の比率が60.6%と顕著に低くなっており、一方で「いずれもしていない」という比率が30.3%と高くなっている。ただし、「設置主体からの受託」事業については、事業費の多寡に比例した明らかな傾向はみられない。

◎2018年度の直営施設の自主事業の実施状況(MA)(%) (設置主体別)

	有効 回答数	施設の設置主 体が直接事業 を実施した	別団体に設置 主体から委託 して実施した	いずれも実施 していない	不明	
専用ホール全体	544	62.7	13.6	27.0	4.0	
都道府県施設	9	66.7	11.1	22.2	-	
政令市施設	8	37.5	25.0	37.5	12.5	
市区町村施設	527	63.0	13.5	26.9	4.0	
20万人以上	45	55.6	8.9	37.8	2.2	
5～20万人未満	169	58.6	12.4	29.6	4.1	
1～5万人未満	232	69.0	15.9	20.3	4.7	
1万人未満	81	59.3	11.1	34.6	2.5	
2018年度事業費別	1,000千円未満	107	49.5	9.3	42.1	4.7
	1,000～5,000千円未満	100	82.0	18.0	10.0	-
	5,000～10,000千円未満	67	85.1	22.4	6.0	-
	10,000～50,000千円未満	89	87.6	16.9	4.5	-
	50,000～100,000千円未満	4	100.0	-	-	-
	100,000千円以上	5	100.0	-	-	-

◎2018年度の指定管理施設の自主事業の実施状況(MA)(%) (設置主体別)

	有効 回答数	指定管理者が 自主事業を実 施した	指定管理者以 外の団体が、 実施した	設置主体から の受託事業を 実施した	いずれも実施 していない	不明	
専用ホール全体	911	87.0	6.4	26.0	8.2	1.4	
都道府県施設	83	92.8	8.4	30.1	3.6	-	
政令市施設	123	95.1	3.3	19.5	4.1	0.8	
市区町村施設	705	85.0	6.7	26.7	9.5	1.7	
20万人以上	193	85.5	4.7	26.9	11.4	0.5	
5～20万人未満	356	86.5	8.1	27.5	6.7	2.2	
1～5万人未満	145	85.5	5.5	24.8	9.7	2.1	
1万人未満	11	18.2	9.1	18.2	63.6	-	
2018年度事業費別	1,000千円未満	175	60.6	12.0	20.0	30.3	1.1
	1,000～5,000千円未満	106	94.3	5.7	20.8	4.7	-
	5,000～10,000千円未満	83	96.4	3.6	12.0	1.2	-
	10,000～50,000千円未満	262	95.4	5.3	32.4	1.9	0.4
	50,000～100,000千円未満	108	96.3	5.6	25.0	2.8	-
	100,000千円以上	124	96.0	2.4	38.7	0.8	-

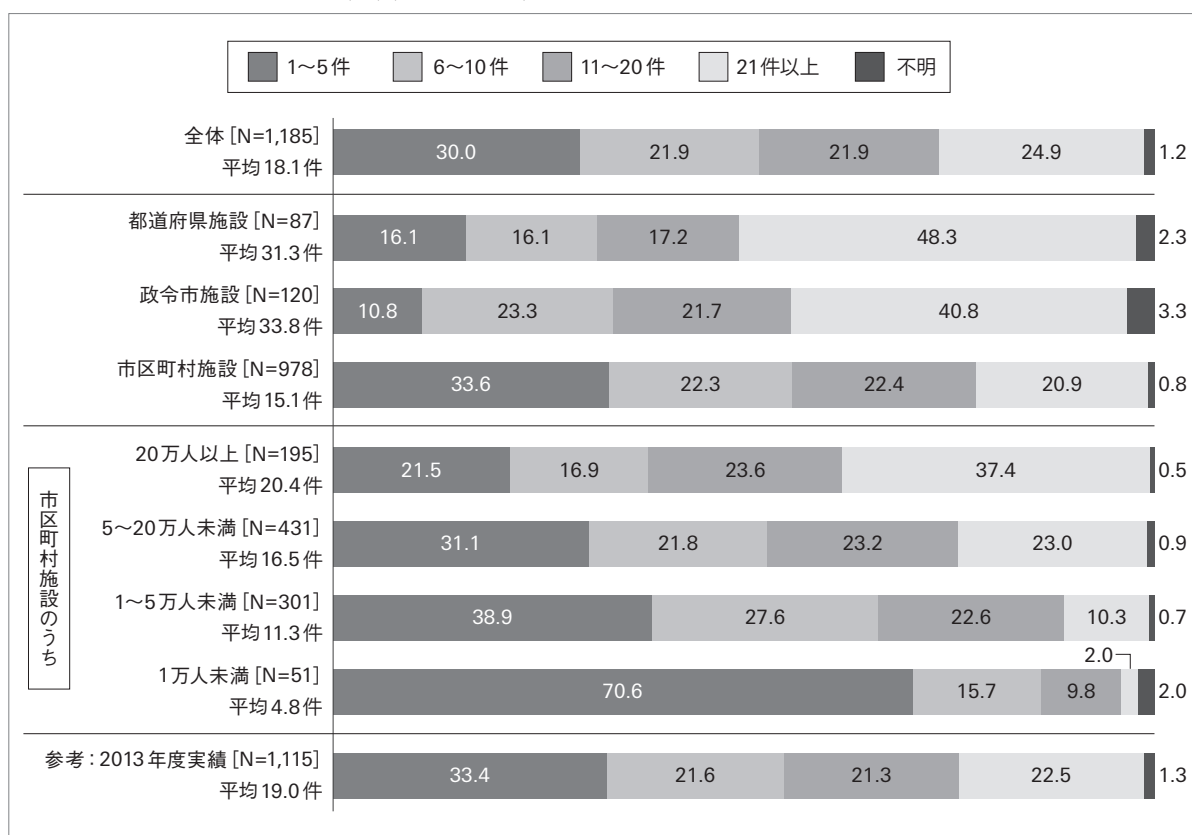
[2] 自主事業数と実施ジャンル

自主事業実施施設における2018年度の自主事業実施件数は、全体で年間平均18.1件となった。分布をみると、「1～5件」が30.0%と多く、「6～10件」「11～20件」「21件以上」はそれぞれ約2割強程度となっている。

設置主体別にみると、都道府県では「21件以上」の施設が48.3%、政令市では40.8%を占める。市区町村では、人口規模の大きい市区町村ほど年間の平均実施件数が多くなっており、人口1万人未満の市区町村では、「1～5件」の割合が70.6%と極めて多い。

前回調査(2013年度実績)との比較では、平均件数で19.0件から18.1件へと微減となった一方、分布では、「1～5件」の割合が減る(6本以上の割合が増える)結果となっている。

◎2018年度 自主事業数の分布(%) (設置主体別)



自主事業のジャンルごとの実施状況をみると、最も実施率が高いのは「クラシック音楽・オペラ」の65.6%で、次いで「その他の芸術文化ジャンル」の58.1%、「ポピュラー音楽」の54.6%となっている。また、平均の実施件数については、「クラシック音楽・オペラ」の6.5本が最も多く、次いで「芸術文化関連の講座・講演会」の4.9本が続く。

設置主体別では、全体的に都道府県や政令市の実施率が高いジャンルが多いが、「ポピュラー音楽」や「映画」では市区町村の方が実施率が高い。

◎2018年度自主事業ジャンル別実施率(MA)(%)／実施件数(設置主体別)

		クラシック音楽・オペラ	ポピュラー音楽	日本の伝統音楽	その他音楽	演劇・ミュージカル	ダンス・舞踊	古典芸能	映画	芸術文化関連の講座・講演会	その他の芸術文化ジャンル
専用ホール全体 [N=1,171] 平均18.1件	回答数	768	639	295	595	587	284	559	383	437	680
	実施率	65.6	54.6	25.2	50.8	50.1	24.3	47.7	32.7	37.3	58.1
	平均件数	6.5	3.5	1.8	3.4	4.2	2.5	3.0	3.6	4.9	4.7
都道府県施設 [N=85] 平均31.3件	回答数	65	38	32	41	53	38	49	25	43	46
	実施率	76.5	44.7	37.6	48.2	62.4	44.7	57.6	29.4	50.6	54.1
	平均件数	13.9	2.8	1.5	5.5	8.9	3.1	4.3	3.4	5.6	5.5
政令市施設 [N=116] 平均33.8件	回答数	82	52	35	66	60	42	58	37	59	77
	実施率	70.7	44.8	30.2	56.9	51.7	36.2	50.0	31.9	50.9	66.4
	平均件数	11.5	5.3	3.6	4.2	5.1	4.8	7.1	7.2	4.5	11.0
市区町村施設 [N=970] 平均15.1件	回答数	621	549	228	488	474	204	452	321	335	557
	実施率	64.0	56.6	23.5	50.3	48.9	21.0	46.6	33.1	34.5	57.4
	平均件数	5.1	3.3	1.5	3.1	3.5	2.0	2.3	3.2	4.9	3.7
20万人以上 [N=194] 平均20.4件	回答数	138	111	54	106	104	56	102	48	84	123
	実施率	71.1	57.2	27.8	54.6	53.6	28.9	52.6	24.7	43.3	63.4
	平均件数	7.8	3.9	2.0	3.2	3.9	2.3	3.1	3.2	4.7	4.9
5～20万人未満 [N=427] 平均16.5件	回答数	290	252	100	228	223	103	213	151	149	256
	実施率	67.9	59.0	23.4	53.4	52.2	24.1	49.9	35.4	34.9	60.0
	平均件数	5.3	3.7	1.5	3.4	3.6	2.0	2.4	3.7	4.7	3.6
1～5万人未満 [N=299] 平均11.3件	回答数	174	175	68	143	133	43	123	105	89	157
	実施率	58.2	58.5	22.7	47.8	44.5	14.4	41.1	35.1	29.8	52.5
	平均件数	2.9	2.6	1.2	2.9	3.3	1.3	1.6	2.6	5.6	3.1
1万人未満 [N=50] 平均4.8件	回答数	19	11	6	11	14	2	14	17	13	21
	実施率	38.0	22.0	12.0	22.0	28.0	4.0	28.0	34.0	26.0	42.0
	平均件数	2.4	1.9	1.2	1.4	1.5	1.5	1.0	1.9	3.0	2.1
参考：2013年度実績 [N=1,100] 平均19.0件	回答数	708	599	237	567	523	273	509	361	378	602
	実施率	64.3	54.4	21.5	51.5	47.5	24.8	46.2	32.8	34.3	54.7
	平均件数	4.2	1.7	0.5	1.7	2.0	0.6	3.5	1.3	1.6	2.0

[3] 受託事業

受託事業の実施件数を回答したのは249施設だった。全体の受託事業数の年間平均件数は15.6件である。ジャンル別にみると「クラシック音楽・オペラ」の実施率が48.2%と高い。一方、年間平均件数では「古典芸能」が11.9件と多い。

設置主体別では、都道府県が合計件数44.5件と非常に多くなっている。

◎2018年度受託事業ジャンル別実施率／実施件数(MA)(%) (設置主体別)

		オペラ クラシック音楽・	ポピュラー音楽	日本の伝統音楽	その他音楽	演劇・ミュージカル	ダンス・舞踊	古典芸能	映画	講座・講演会 芸術文化関連の	その他の芸術文化 ジャンル
専用ホール全体 [N=249] 平均15.6件	回答数	120	77	30	77	77	36	73	31	55	114
	実施率	48.2	30.9	12.0	30.9	30.9	14.5	29.3	12.4	22.1	45.8
	平均件数	5.2	3.2	1.3	3.9	3.6	5.8	11.9	3.2	7.8	7.1
都道府県施設 [N=24] 平均44.5件	回答数	14	4	3	1	5	3	6	2	4	11
	実施率	58.3	16.7	12.5	4.2	20.8	12.5	25.0	8.3	16.7	45.8
	平均件数	7.9	2.8	1.3	7.0	6.0	1.3	127.0	2.0	25.3	3.2
政令市施設 [N=23] 平均7.9件	回答数	13	7	2	6	8	3	10	2	8	12
	実施率	56.5	30.4	8.7	26.1	34.8	13.0	43.5	8.7	34.8	52.2
	平均件数	2.9	1.9	1.0	2.5	2.6	1.7	2.4	6.5	2.3	2.8
市区町村施設 [N=202] 平均13.1件	回答数	93	66	25	70	64	30	57	27	43	91
	実施率	46.0	32.7	12.4	34.7	31.7	14.9	28.2	13.4	21.3	45.0
	平均件数	5.1	3.3	1.3	3.9	3.6	6.6	1.5	3.1	7.2	8.1
20万人以上 [N=50] 平均10.5件	回答数	23	14	6	15	15	5	15	4	8	21
	実施率	46.0	28.0	12.0	30.0	30.0	10.0	30.0	8.0	16.0	42.0
	平均件数	3.9	2.5	1.2	5.9	2.2	2.8	1.4	3.5	10.8	6.6
5～20万人未満 [N=94] 平均18.2件	回答数	47	33	13	38	35	16	31	12	24	46
	実施率	50.0	35.1	13.8	40.4	37.2	17.0	33.0	12.8	25.5	48.9
	平均件数	6.6	4.5	1.4	3.6	4.8	10.4	1.6	4.3	5.0	11.8
1～5万人未満 [N=48] 平均6.6件	回答数	18	13	4	13	11	5	10	9	8	20
	実施率	37.5	27.1	8.3	27.1	22.9	10.4	20.8	18.8	16.7	41.7
	平均件数	2.9	1.8	1.5	2.9	1.8	2.6	1.2	1.8	11.1	2.6
1万人未満 [N=10] 平均8.2件	回答数	5	6	2	4	3	4	1	2	3	4
	実施率	50.0	60.0	20.0	40.0	30.0	40.0	10.0	20.0	26.0	40.0
	平均件数	4.0	2.0	1.0	3.0	2.7	1.3	1.0	1.0	5.3	1.0
参考：2013年度実績 [N=265] 平均9.9件	回答数	137	71	43	71	91	37	74	43	58	106
	実施率	51.7	26.8	16.2	26.8	34.3	14.0	27.9	16.2	21.9	40.0
	平均件数	2.6	0.7	0.2	0.9	0.8	0.6	0.6	0.6	0.8	2.0

[4] 自主事業・受託事業の種類

【鑑賞系事業の詳細ジャンル／個別企画】

2018年度に実施された自主事業・受託事業について、より詳細なジャンルの実施状況をみると、全体では、「落語」38.3%、「吹奏楽」31.7%、「ジャズ」26.4%、「ミュージカル」25.7%の実施率が高い。

設置主体別では、都道府県で、「ジュニア・オーケストラ」「オペラ」「バレエ」「コンテンポラリー・ダンス」「歌舞伎」「狂言」の実施率が全体平均を10%以上上回る。政令市では「コンテンポラリー・ダンス」が全体より5%以上高く、人口20万人以上の市区町村では「能」「落語」が、人口5～20万人未満の市区町村では「落語」が全体平均より5%以上高くなっている。人口5万人未満の市区町村では全体平均以下の実施率となっている項目が多くみられるが、1～5万人未満の市区町村では「映画、アニメ、ゲーム等の楽曲のオーケストラ演奏」「吹奏楽」「アマチュア演劇のフェス」「ストリートダンス、ヒップホップダンス」「映画祭」、人口1万人未満では「映画祭」が僅かに平均を上回る実施率となっている。

また、「市民文化祭、芸術祭」「防災・避難訓練コンサート／イベント」「インバウンド対応」といった個別企画については、「市民文化祭、芸術祭」が全体平均で29.6%と実施率が高い。また「市民文化祭、芸術祭」については、都道府県や政令市よりも、市区町村の方が実施率が高くなっている。

◎2018年度の鑑賞系自主事業・受託事業の詳細ジャンル、個別企画内容(MA)(%) (設置主体別)

	専用ホール全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満	
有効回答数	1,198	87	121	990	197	436	302	55	
詳細ジャンル	映画、アニメ、ゲーム等の楽曲のオーケストラ演奏	14.3	10.3	13.2	14.7	14.2	15.6	14.6	10.9
	ジュニア・オーケストラ	9.0	20.7	7.4	8.2	10.2	9.9	5.6	1.8
	オペラ	10.3	28.7	14.9	8.1	9.6	9.2	6.6	1.8
	オペラの楽曲のコンサート(オペラコンサート)	9.5	17.2	10.7	8.7	10.2	10.8	5.6	3.6
	市民参加型の第九合唱	5.8	5.7	4.1	6.0	5.1	8.3	4.3	-
	吹奏楽	31.7	31.0	30.6	31.9	26.9	34.6	34.1	16.4
	ジャズ	26.4	31.0	31.4	25.4	33.5	28.2	19.2	7.3
	ワールドミュージック、エスニック音楽	9.5	5.7	11.6	9.6	13.7	10.6	6.6	3.6
	アマチュア・バンドのフェス	15.1	17.2	12.4	15.3	14.7	16.3	14.6	12.7
	琴、三味線、津軽三味線	16.4	19.5	19.8	15.8	17.8	17.9	12.3	10.9
	創作太鼓	10.7	6.9	9.9	11.1	10.7	13.1	10.3	1.8
	ミュージカル	25.7	32.2	23.1	25.5	24.9	29.4	23.2	9.1
	アマチュア演劇のフェス	6.3	6.9	7.4	6.1	6.6	6.0	6.3	3.6
	バレエ	9.8	25.3	11.6	8.3	10.2	10.3	5.3	1.8
	ストリートダンス、ヒップホップダンス	7.8	4.6	6.6	8.3	9.1	8.5	8.3	3.6
	コンテンポラリー・ダンス	8.0	23.0	14.0	6.0	11.2	7.8	1.0	-
	歌舞伎	8.8	26.4	5.8	7.6	11.2	8.0	4.6	7.3
	能	6.8	11.5	9.9	6.1	13.7	5.0	3.3	1.8
	狂言	8.9	21.8	12.4	7.4	13.7	7.8	3.3	3.6
	文楽、人形浄瑠璃	4.0	11.5	5.0	3.2	6.1	3.0	2.3	-
神楽	3.5	6.9	3.3	3.2	2.0	4.1	3.0	1.8	
日本舞踊	8.1	8.0	10.7	7.8	8.6	8.3	7.0	5.5	
落語	38.3	32.2	40.5	38.6	46.2	44.0	29.1	20.0	
映画祭	12.4	11.5	9.9	12.8	8.1	12.8	15.9	12.7	
複数ジャンルのコラボレーション(音楽×現代美術等)	9.7	20.7	14.9	8.1	12.2	8.7	6.0	-	
個別企画	市民文化祭、芸術祭	29.6	24.1	20.7	31.2	22.8	31.9	35.1	34.5
	防災・避難訓練コンサート・文化イベント	6.4	9.2	8.3	6.0	11.7	6.2	3.0	-
	インバウンド対応の観光文化イベント	0.3	-	0.8	0.2	-	0.2	0.3	-

【鑑賞系事業以外の実施】

鑑賞系以外の事業として、まず普及・体験系の事業の実施状況をみると、全体平均では「ホール内で実施する体験型事業(ワークショップ等)」が36.6%で最も高く、次いで「レクチャー付きコンサート、鑑賞教室等の普及型鑑賞事業」が30.7%となっている。設置主体別にみると、都道府県・政令市施設で全体的に実施率が高い。

創造系事業の実施では「地域向けのプロデュース公演」の実施率24.7%と「市民オペラ、市民ミュージカル」の25.3%に対し、「全国発信を目的としたプロデュース公演」が6.6%と低くなっている。「全国発信を目的としたプロデュース公演」については、設置主体ごとの差も大きく、都道府県で21.8%、政令市で14.0%の実施率となっているのに対し、市区町村では4.3%にとどまる。

育成系の事業では、「地元アーティストの育成・支援を目的とした事業」の実施率が全体で34.7%と高い。また、設置主体別にみると、設置主体の人口規模が大きいほど実施率が高い傾向があるなかで、「市民・子どもの文化クラブ」のみ、政令市や人口規模5～20万人未満の市区町村での実施率が全体平均および都道府県平均(10.3%)を上回っている。

◎2018年度の自主事業・受託事業の形態(MA)(%) (設置主体別)

	専用ホール全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	市区町村施設				
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満	
有効回答数	1,198	87	121	990	197	436	302	55	
普及・体験系	レクチャー付きコンサート、鑑賞教室等の普及型鑑賞事業	30.7	43.7	47.9	27.5	38.1	28.9	22.2	7.3
	無料のロビーコンサート	23.2	32.2	22.3	22.5	23.9	26.4	18.5	9.1
	ワンコインコンサート(低料金の定期的コンサート)	19.9	21.8	36.4	17.8	27.4	18.8	11.3	10.9
	ホール内で実施する体験型事業(ワークショップ等)	36.6	49.4	60.3	32.6	45.2	36.5	22.2	14.5
	文化芸術関連の講座・講演会	29.0	51.7	38.8	25.8	40.1	28.2	15.9	9.1
	バックステージツアー	18.9	35.6	35.5	15.5	25.4	16.5	10.3	-
創造系	地域向けにホールが企画したプロデュース公演事業	24.7	33.3	42.1	21.8	28.9	22.2	17.9	14.5
	全国発信を目的としてホールが企画したプロデュース公演事業	6.6	21.8	14.0	4.3	7.1	4.1	3.0	3.6
	市民オペラ、市民ミュージカル、市民劇等の市民参加型創造事業	25.3	26.4	29.8	24.6	25.9	28.4	21.5	7.3
育成系	市民・子どもの文化クラブ	14.5	10.3	19.0	14.3	13.7	16.1	13.2	9.1
	市民を対象とした舞台技術講座	10.9	17.2	14.9	9.8	13.7	9.9	8.9	-
	アマチュア演奏家を対象としたクリニック	11.6	27.6	15.7	9.7	14.2	10.6	6.3	5.5
	地元アーティストの育成・支援を目的とした事業	34.7	55.2	48.8	31.2	41.1	36.7	21.5	5.5
	市民を対象としたアートマネジメント研修	5.3	12.6	9.9	4.1	8.6	4.6	1.3	-

【特定対象者向け事業の実施】

特定対象者向け事業としては、子どもに対する事業の実施が多く、全体平均でみると「小学生」の54.9%を筆頭に、「中学生」43.7%、「未就学児童」42.0%と並んでいる。なお「乳幼児」向けの事業実施率は25.1%とやや低い。一方、若者向けは、「高校生」33.8%、「大学生等」21.0%と若干実施率が低くなり、また、「リタイア層・高齢者」は26.1%となっている。

対して、認知症患者や障がい者などを対象とした事業は少なく、最も実施率の高い「聴覚障がい者」でも実施率4.8%にとどまる。また、外国人向けの事業は、「在住外国人」3.1%、「訪日観光客」0.9%となっている。

設置主体別にみると、小学生以下の事業については政令市施設が最も実施率が高く、次いで人口20万人以上の市区町村施設、都道府県施設と続いている。また、政令市施設は、「中学生」を除いて、若者、社会人、高齢者などを含む年齢別の事業については事業実施率がトップとなっている。一方、認知症患者や障がい者向けの事業、在住外国人向け事業では、都道府県の実施率が最も高く、特に「視覚障がい者」、「聴覚障がい者」、「肢体不自由者」については実施率が1割を超えている。

◎2018年度の特定対象者向け事業実施状況(MA)(%) (設置主体別)

	専用ホール全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	設置主体別			
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	1,198	87	121	990	197	436	302	55
乳幼児(0～2歳相当)	25.1	34.5	45.5	21.8	36.0	23.9	12.3	7.3
未就学児童(3～5歳相当)	42.0	43.7	58.7	39.8	51.3	42.2	32.5	20.0
小学生	54.9	55.2	72.7	52.7	62.9	51.6	50.7	36.4
中学生	43.7	49.4	47.9	42.7	46.7	41.5	44.0	30.9
高校生	33.8	41.4	44.6	31.8	38.1	33.5	28.1	16.4
大学／大学院／専門学校生	21.0	24.1	33.9	19.1	27.4	19.7	14.9	7.3
社会人	32.7	32.2	40.5	31.8	38.6	31.0	30.5	21.8
リタイア層・高齢者	26.1	24.1	34.7	25.3	29.9	25.7	23.8	12.7
認知症患者	1.3	3.4	0.8	1.1	1.5	1.6	0.3	-
視覚障がい者	4.1	12.6	7.4	2.9	6.1	3.0	1.3	-
聴覚障がい者	4.8	12.6	8.3	3.7	7.1	4.4	1.3	-
肢体不自由者	4.3	10.3	8.3	3.3	7.6	2.5	1.3	5.5
知的障がい者	4.1	9.2	7.4	3.2	6.6	2.8	1.3	5.5
在住外国人	3.1	8.0	7.4	2.1	5.1	2.3	0.3	-
訪日観光客	0.9	1.1	3.3	0.6	2.5	-	0.3	-
その他	1.8	6.9	1.7	1.4	1.5	2.1	0.7	-
特定対象者向けの事業はやっていない	28.2	21.8	11.6	30.8	23.9	29.8	34.4	43.6

【まちなかでの文化事業の実施】

2018年度におけるまちなかでの文化事業の実施率は11.4%となっている。設置主体別では、政令市(17.4%)、人口20万人以上の市区町村(18.3%)が高い。

◎2018年度の「まちなか」での事業実施状況(MA)(%) (設置主体別)

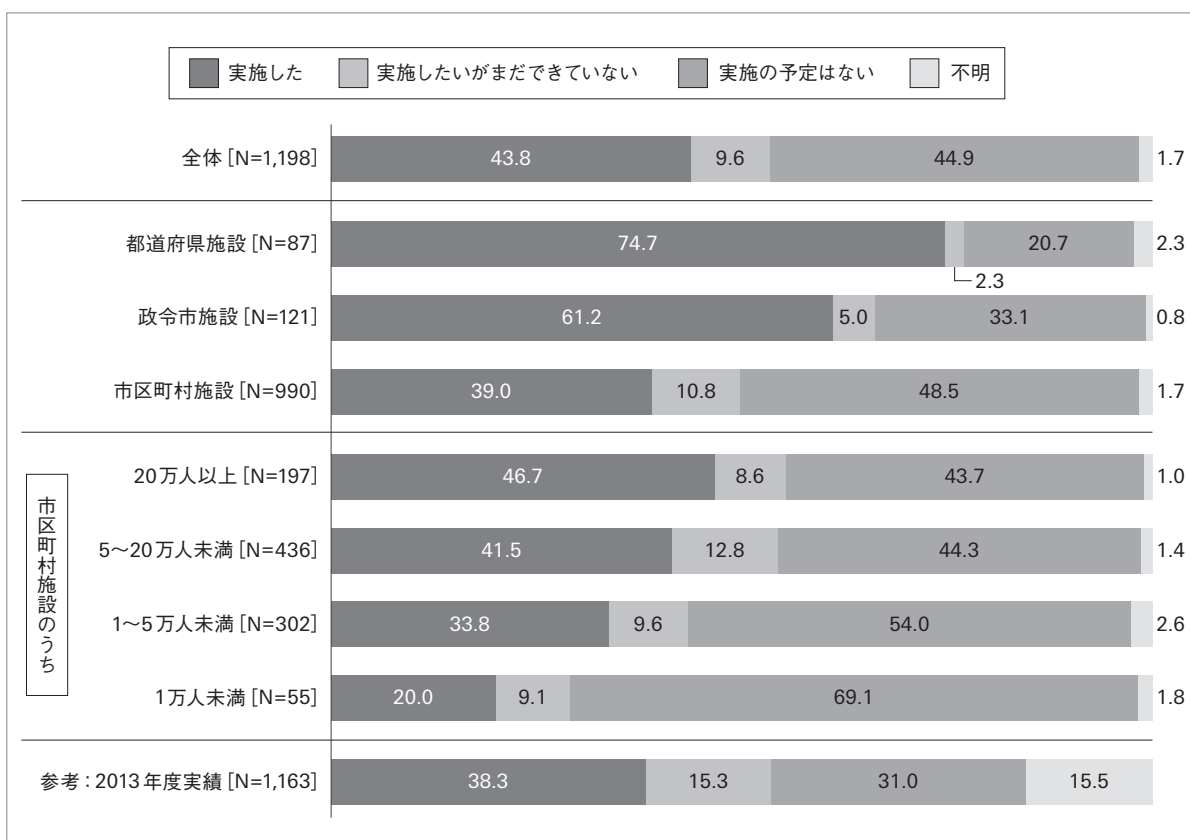
	有効 回答数	実施した	実施して いない	不明
専用ホール全体	1,198	11.4	84.6	4.0
都道府県施設	87	13.8	82.8	3.4
政令市施設	121	17.4	78.5	4.1
市区町村施設	990	10.4	85.6	4.0
20万人以上	197	18.3	76.6	5.1
5～20万人未満	436	9.9	86.2	3.9
1～5万人未満	302	6.3	91.1	2.6
1万人未満	55	9.1	81.8	9.1

[5] アウトリーチの実施状況

2018年度に自主事業・受託事業を実施している専用ホール(N=1,198)のうち、全体の43.8%がアウトリーチを実施している(前回/2013年度の実施率は38.3%)。また、9.6%が「実施したいがまだできていない」と回答している。

設置主体別にみると、実施率では、都道府県が74.7%で最も高く、次いで政令市(61.2%)、20万人以上の市区町村(46.7%)となっている。一方、「実施したいがまだできていない」という回答の比率は、既に実施率が高い都道府県や政令市では少なく、市区町村(10.8%)、特に人口5～20万人未満施設で12.8%と高い。

◎アウトリーチの実施率と未実施施設の今後の意向(%) (設置主体別)



アウトリーチの実施回数は年間平均13.3回、設置主体別では都道府県(20.9回)が多い。なお、前回調査(2013年度実績)では全体平均12.6回となっている。また、ジャンルでは「クラシック音楽」が67.2%で他ジャンルに比べて非常に多い結果となった(前回調査も「クラシック音楽」が65.6%で同じ傾向)。

◎2018年度のアウトリーチ実施状況(MA)(実施館)(設置主体別)

	回数		実施ジャンル						
	有効回答数	平均(回)	有効回答数	クラシック音楽	邦楽	ダンス	演劇	伝統芸術	その他
専用ホール全体	478	13.3	525	67.2	16.2	13.7	16.2	18.9	37.5
都道府県施設	60	20.9	65	67.7	18.5	15.4	21.5	26.2	33.8
政令市施設	68	11.0	74	64.9	20.3	13.5	9.5	27.0	48.6
市区町村施設	350	12.4	386	67.6	15.0	13.5	16.6	16.1	36.0
20万人以上	84	18.1	92	73.9	15.2	14.1	17.4	17.4	32.6
5～20万人未満	162	11.2	181	70.2	14.9	16.0	18.8	20.4	34.8
1～5万人未満	93	10.0	102	55.9	14.7	7.8	10.8	7.8	42.2
1万人未満	11	8.1	11	81.8	18.2	18.2	27.3	9.1	27.3

アウトリーチの実施先としては「地域の小学校」が61.3%と最も多く、次いで「地域の中学校」(35.0%)、「公民館、交流センターなど」(24.8%)となっている。

◎2018年度のアウトリーチの実施先(MA)(%) (設置主体別)

	有効回答数	幼稚園や保育園	小学校	中学校	高校・高専	高齢者施設	障がい者施設	医療施設・病院	子ども子育て施設	児童福祉・交流センター	公民館や地域の文化施設	観光施設	商業施設	まちかど屋外(公園等)や	その他
専用ホール全体	525	22.3	61.3	35.0	9.7	24.0	15.2	13.1	10.5	24.8	22.7	4.8	8.6	11.2	14.3
都道府県施設	65	24.6	61.5	46.2	20.0	23.1	15.4	13.8	12.3	30.8	43.1	6.2	10.8	7.7	26.2
政令市施設	74	18.9	59.5	16.2	10.8	28.4	21.6	29.7	10.8	25.7	35.1	2.7	14.9	18.9	16.2
市区町村施設	386	22.5	61.7	36.8	7.8	23.3	14.0	9.8	10.1	23.6	16.8	4.9	7.0	10.4	11.9
20万人以上	92	18.5	58.7	33.7	7.6	30.4	23.9	13.0	17.4	37.0	26.1	3.3	9.8	9.8	13.0
5～20万人未満	181	21.5	62.4	33.1	7.7	24.9	12.7	11.0	9.4	23.2	13.8	6.1	5.0	9.9	12.2
1～5万人未満	102	27.5	61.8	44.1	7.8	13.7	7.8	4.9	5.9	12.7	14.7	3.9	8.8	12.7	10.8
1万人未満	11	27.3	72.7	54.5	9.1	27.3	9.1	9.1	-	18.2	9.1	9.1	-	-	9.1

アウトリーチ実施にあたってアーティスト登録制度を実施しているという施設は、アウトリーチ実施施設のうち13.9%で、平均登録人数は51.0人である(前回調査では登録制度を実施している比率16.9%で、平均登録人数は38.3人)。設置主体別では、都道府県施設における登録制度の実施率が24.6%と高く、市区町村施設では低くなっている。一方、登録人数では、政令市施設が116.4人と非常に多い。

登録制度を実施している施設において、登録アーティストへの研修制度を実施している率は23.3%(前回は9.9%)となっている。こちらでは都道府県施設で43.8%と非常に高くなっている。

◎アウトリーチにあたってのアーティスト登録制度(設置主体別)

	アーティスト登録制度の有無(%)				登録人数		研修制度の有無(%)			
	有効 回答数	ある	ない	不明	有効 回答数	平均 (人)	有効 回答数	ある	ない	不明
専用ホール全体	525	13.9	85.1	1.0	66	51.0	73	23.3	64.4	12.3
都道府県施設	65	24.6	73.8	1.5	16	41.3	16	43.8	50.0	6.3
政令市施設	74	20.3	78.4	1.4	14	116.4	15	-	93.3	6.7
市区町村施設	386	10.9	88.3	0.8	36	30.0	42	23.8	59.5	16.7
20万人以上	92	18.5	80.4	1.1	15	46.9	17	23.5	58.8	17.6
5～20万人未満	181	11.0	87.8	1.1	16	17.4	20	25.0	60.0	15.0
1～5万人未満	102	3.9	96.1	-	4	22.8	4	25.0	50.0	25.0
1万人未満	11	9.1	90.9	-	1	6.0	1	-	100.0	-
参考:全体 2013年度実績	437	16.9	83.1	-	48	38.3	71	9.9	90.1	-

4. 貸館

[1] 貸館の実施

2018年度の専用ホール施設の貸館の実施は、全体で「している」が96.8%となっており、ほぼ全ての施設で実施されている(前回調査の2013年度実績では95.5%)。

設置主体別にみると、人口1万人未満の市区町村で「していない」という回答が6.5%と若干高い。

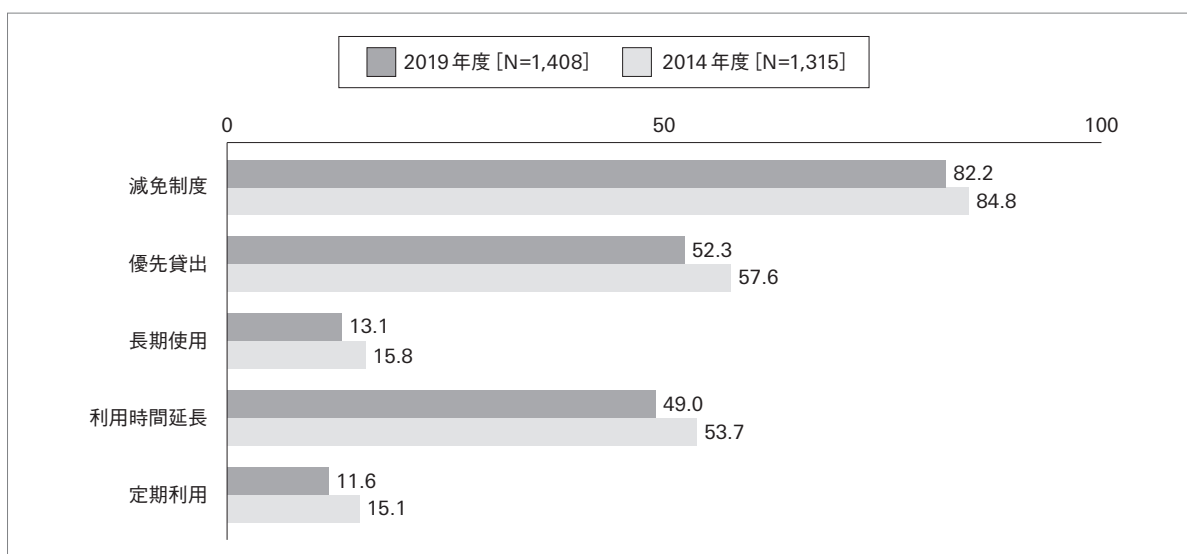
◎貸館の実施状況(%)

	有効回答数	している	していない	不明
専用ホール全体	1,455	96.8	1.3	1.9
都道府県施設	92	96.7	3.3	-
政令市施設	131	98.5	1.5	-
市区町村施設	1,232	96.6	1.1	2.3
20万人以上	238	98.7	0.4	0.8
5～20万人未満	525	97.1	0.6	2.3
1～5万人未満	377	96.3	1.1	2.7
1万人未満	92	89.1	6.5	4.3
参考:全体 2013年度実績	1,452	95.5	1.9	2.6

[2] 貸館利用上の便宜等

貸館利用上の便宜等については、「減免制度」を導入している施設が82.2%で最も多く、次いで「優先貸出」の52.3%、「利用時間延長」の49.0%となっている。2014年度の前回調査に比べ、全体的に減少傾向にある。

◎貸出における利用上の便宜等(MA)(%)



※優先貸出とは、一般の申込に先立って優先的に利用予約の受付を認めること。

※長期使用とは、公演前リハーサル等のために概ね1週間以上の長期にわたって貸出を認めること。

※利用時間延長とは、開館時間外利用を認めること(搬入搬出を含む)。

※定期利用とは、例えば毎週水曜日、毎年6月、などのように特定期間の定期利用を認めること。

設置主体別に傾向をみると、「減免制度」では大きな差はないが、「優先貸し出し」では人口が20万人未満の市区町村で実施率が低く、「長期使用」と「利用時間延長」については都道府県施設と政令市施設で実施率が高い。また、「定期利用」については、人口5万人未満の市区町村施設で多く実施される傾向が見られている。

◎貸出における利用上の便宜等(MA)(%) (設置主体別)

	有効回答数	減免制度	優先貸出	長期使用	利用時間延長	定期利用
専用ホール全体	1,408	82.2	52.3	13.1	49.0	11.6
都道府県施設	89	80.9	76.4	22.5	70.8	5.6
政令市施設	129	79.8	85.3	23.3	72.1	1.6
市区町村施設	1,190	82.5	47.0	11.3	44.9	13.2
20万人以上	235	79.1	72.8	12.8	58.7	5.1
5～20万人未満	510	81.2	51.4	9.8	48.0	12.2
1～5万人未満	363	85.4	28.4	12.4	36.6	16.8
1万人未満	82	87.8	28.0	11.0	22.0	26.8

5. 専用ホールの運営

[1] 友の会

専用ホール全体では32.4%の施設に友の会組織があり、平均会員数は、有料951.3人、無料6,625.5人となっている。設置主体別では、都道府県(46.7%)、政令市(43.5%)で友の会がある率が高い。平均会員数については、有料会員では政令市施設が2,208.4人、無料会員では都道府県施設が28,539.5人と多くなっている。

◎友の会の状況(%) (設置主体別)

	友の会の有無				会員数			
	有効 回答数	ある	ない	不明	有効 回答数	有料会員 平均(人)	有効 回答数	無料会員 平均(人)
専用ホール全体	1,455	32.4	64.9	2.7	391	951.3	126	6,625.5
都道府県施設	92	46.7	53.3	-	35	1,421.1	16	28,539.5
政令市施設	131	43.5	56.5	-	49	2,208.4	9	17,618.7
市区町村施設	1,232	30.1	66.6	3.2	307	697.1	101	2,174.4
20万人以上	238	39.1	60.1	0.8	76	1,049.9	37	4,036.7
5～20万人未満	525	34.7	61.5	3.8	154	699.7	37	1,374.6
1～5万人未満	377	24.9	71.6	3.4	76	348.0	26	745.5
1万人未満	92	2.2	92.4	5.4	1	20.0	1	10.0

[2] 専属・フランチャイズ、育成団体

専属又はフランチャイズの団体、アーティストを持っている専用ホールは5.9% (前回結果6.3%)である。設置主体別では、都道府県(16.3%)と政令市(12.2%)が高い。

ジュニアオーケストラ、市民ミュージカル劇団、市民オーケストラ、市民合唱団のような育成団体については「ある」という回答が全体で24.0% (前回22.2%)となった。

◎専属・フランチャイズ／育成団体の有無(%) (設置主体別)

	専属・フランチャイズの有無			育成団体の有無		
	有効 回答数	ある	ない	有効 回答数	ある	ない
専用ホール全体	1,416	5.9	94.1	1,413	24.0	76.0
都道府県施設	92	16.3	83.7	91	24.2	75.8
政令市施設	131	12.2	87.8	130	25.4	74.6
市区町村施設	1,193	4.4	95.6	1,192	23.8	76.2
20万人以上	234	6.0	94.0	233	17.2	82.8
5～20万人未満	508	5.1	94.9	507	27.4	72.6
1～5万人未満	364	3.6	96.4	365	26.0	74.0
1万人未満	87	-	100.0	87	11.5	88.5
参考：全体 2013年度実績	1,391	6.3	93.7	1,396	22.2	77.8

[3] ボランティア

専用ホール全体では、「ボランティア組織があり、恒常的に活動している」が19.2%（前回調査18.3%）、「恒常的ではないが、事業ごとに募るなど活動実績がある」が21.1%（前回23.6%）となっており、合わせて40.3%の施設が何らかの形でボランティアを登用している。設置主体別にみると、都道府県(24.2%)と政令市(28.9%)では、「恒常的に活動」の比率が全体平均を大きく上回っている。

◎ボランティアの状況(%) (設置主体別)

	有効回答数	ボランティア組織があり、恒常的に活動している	恒常的ではないが、事業ごとに募るなど活動実績がある	不明
専用ホール全体	1,404	19.2	21.1	59.8
都道府県施設	91	24.2	20.9	54.9
政令市施設	128	28.9	22.7	48.4
市区町村施設	1,185	17.7	20.9	61.4
20万人以上	234	13.7	18.8	67.5
5～20万人未満	505	20.0	21.0	59.0
1～5万人未満	361	19.1	24.4	56.5
1万人未満	85	9.4	11.8	78.8
参考：全体 2013年度実績	1,401	18.3	23.6	58.1

[4] 他の文化施設(劇場・ホール・美術館・博物館)との継続的な連携

他の文化施設と継続的に連携している専用ホールの割合は、全体で43.7%、設置主体別では、都道府県(72.8%)、政令市(64.9%)が高く、人口規模が少ない市区町村では割合が低い。

連携先としては、「立地都道府県内のホール・劇場」が40.0%と最も多く、次いで「立地都道府県外のホール・劇場」(11.1%)、「立地都道府県内の美術館・博物館」(9.5%)となる。

◎他の文化施設との継続的な連携の有無(MA)(%) (設置主体別)

	有効回答数	立地都道府県内のホール・劇場	立地都道府県外のホール・劇場	立地都道府県内の美術館・博物館	立地都道府県外の美術館・博物館	連携・協力はしていない	不明	連携・協力割合(※)
専用ホール全体	1,455	40.0	11.1	9.5	1.3	53.0	3.3	43.7
都道府県施設	92	64.1	26.1	30.4	3.3	26.1	1.1	72.8
政令市施設	131	60.3	16.0	28.2	3.8	35.1	-	64.9
市区町村施設	1,232	36.0	9.4	5.9	0.9	56.9	3.8	39.3
20万人以上	238	46.2	17.2	10.9	2.5	47.9	0.8	51.3
5～20万人未満	525	39.2	9.1	6.5	0.6	54.1	3.2	42.7
1～5万人未満	377	31.3	6.9	3.2	0.3	61.5	4.8	33.7
1万人未満	92	10.9	1.1	1.1	1.1	77.2	10.9	11.9

※連携・協力割合は全体から「連携・協力はしていない」「不明」を除いた割合。

他の文化施設との連携内容として最も多いのは「連絡会の開催や情報共有」の63.1%で、次いで「事業の共同企画・実施」の45.0%となっている。

設置主体別にみると、「事業の共同企画・実施」については、設置主体の人口規模が小さくなくても実施比率が下がらない傾向がみられる。

◎他の文化施設との継続的な連携の内容(MA)(%) (設置主体別)

	有効 回答数	共同広告・共同 宣伝の実施、周 遊マップづくり	チケットの共 同販売や共通 パスの発行	事業の共同 企画・実施	巡回公演 (自主事業 のみ)	職員の 共同研修	連絡会の 開催や情報 共有	その他
専用ホール全体	636	31.1	33.6	45.0	17.8	31.0	63.1	9.4
都道府県施設	67	32.8	25.4	62.7	29.9	41.8	77.6	9.0
政令市施設	85	49.4	43.5	52.9	11.8	28.2	71.8	15.3
市区町村施設	484	27.7	33.1	41.1	17.1	30.0	59.5	8.5
20万人以上	122	27.9	31.1	36.1	13.9	38.5	68.9	9.8
5～20万人未満	224	32.1	38.8	42.0	17.0	30.4	58.0	7.1
1～5万人未満	127	21.3	24.4	44.1	19.7	22.0	55.1	10.2
1万人未満	11	9.1	36.4	45.5	27.3	18.2	36.4	-

[5] 文化施設以外の施設・団体との継続的な連携

劇場・ホール・美術館・博物館以外の施設や団体と継続的に連携している割合は全体で54.0%となっている。設置主体別では、都道府県(60.8%)と政令市(79.3%)で連携割合が高いが、市区町村でも半数以上(50.8%)で連携を実施している。

連携先として最も多いのは「地域のアーティスト、文化活動団体」の31.5%で、次いで「公民館、生涯学習センター、地区センター等の交流系施設」(27.5%)、「図書館」(21.1%)となる。

◎文化施設以外の施設・団体との継続的な連携の有無(%) / 連携内容(MA)(%) (設置主体別)

	専用ホール全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	連携内容(MA)(%)			
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	1,455	92	131	1,232	238	525	377	92
公民館、生涯学習センター、地区センター等の交流系施設	27.5	10.9	45.0	26.9	23.5	28.8	26.3	27.2
図書館	21.1	8.7	37.4	20.3	19.3	19.6	22.0	19.6
青少年施設、女性センター、体育館等	8.0	4.3	22.9	6.7	6.7	8.0	5.8	3.3
地域のアーティスト、文化活動団体	31.5	42.4	50.4	28.7	32.8	32.4	22.5	22.8
アートNPO等	5.6	17.4	19.1	3.3	5.5	4.0	1.9	-
まちづくり、市民協働系のNPO法人や市民活動団体	14.0	10.9	32.1	12.3	17.2	14.1	9.0	3.3
福祉系の団体・施設	10.0	12.0	28.2	8.0	10.1	7.0	8.5	5.4
子ども子育て系の団体・施設	11.8	8.7	27.5	10.3	13.4	10.7	9.8	2.2
大学、専門教育機関	14.2	29.3	42.0	10.1	23.9	8.4	5.8	2.2
小中高等学校の教職者や活動団体	16.0	15.2	31.3	14.4	15.1	14.7	14.6	10.9
商店会、商工会、商業施設等	17.0	19.6	35.1	14.9	19.3	15.8	13.0	6.5
観光協会、観光施設等	13.1	16.3	21.4	11.9	12.2	13.1	11.9	4.3
地元企業	11.3	17.4	23.7	9.6	16.0	8.4	8.8	3.3
その他	2.8	3.3	4.6	2.6	3.8	2.1	3.2	-
文化施設以外の団体等との連携はしていない	40.1	37.0	17.6	42.7	39.1	41.7	45.1	47.8
不明	5.9	2.2	3.1	6.5	5.5	6.1	7.2	8.7
連携・協力割合(※)	54.0	60.8	79.3	50.8	55.4	52.2	47.7	43.5

※連携・協力割合は全体から「連携はしていない」「不明」を除いた割合。

文化施設以外の施設・団体との連携内容として最も多いのは「宣伝・販売協力」の60.2%で、次いで「事業の共同企画・実施」の57.4%、「連絡会の開催や情報共有」(23.4%)、「運営委託、運営サポート」(22.9%)、「インターンの受入」(15.5%)となっている。

設置主体別にみると、政令市で「運営委託、運営サポート」が43.3%と高い。また、都道府県や政令市、人口20万人以上の市区町村では「専門家や指導者の派遣」を1割以上の施設で行っている。

◎文化施設以外の施設・団体との継続的な連携の内容(MA)(%) (設置主体別)

	専用ホール全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	市区町村施設			
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	786	56	104	626	132	274	180	40
宣伝、販売協力	60.2	48.2	63.5	60.7	56.8	63.5	63.9	40.0
事業の共同企画・実施	57.4	51.8	74.0	55.1	60.6	56.2	54.4	32.5
事業の委託	9.7	7.1	8.7	10.1	11.4	11.3	7.2	10.0
事業の受託	8.0	5.4	9.6	8.0	10.6	8.4	7.2	-
運営委託、運営サポート	22.9	19.6	43.3	19.8	15.2	23.0	18.9	17.5
専門家や指導者の派遣	9.7	17.9	13.5	8.3	14.4	8.0	6.1	-
専門家や指導者の招聘	6.2	17.9	7.7	5.0	4.5	5.8	5.0	-
調査研究	3.7	8.9	4.8	3.0	6.1	2.2	1.7	5.0
連絡会の開催や情報共有	23.4	26.8	36.5	20.9	18.2	21.2	22.8	20.0
インターンの受入	15.5	19.6	35.6	11.8	27.3	9.1	7.2	-
その他	7.6	10.7	8.7	7.2	8.3	6.2	6.1	15.0